

日本共産党 蕨市議団 9月市議会報告

2013年度決算・自転車安全利用条例など

市長提出議案 全てを可決・認定

蕨市議会9月定例会は9月1日から30日の日程で行われ、条例案8件、補正予算案4件、2013年度の決算認定9件の市長提出議案の他、市民からの請願・陳情5件などの審議がおこなわれました。

党市議団は、本会議で条例案6件、一般会計補正予算、一般会計決算など決算認定3件の計10件に質疑を行うなど、審議を通して内容や課題、国や県の政策の問題点などを明らかにしま

安倍政権の暴走ストップ、市民の陳情に新生会・公明党が反対

条例案は、自転車の安全利用に関わる条例、保育園や学童保育等に関わる条例、いじめ問題に対応する市の機関設置について定める条例、埼玉県の重度心身障害者医療費助成制度見直しに対応して市条例を改正する条例などが主な内容です。

請願・陳情では、「手話言語法（仮称）」制定を求める請願は全会一致で採択。一方、集団的自衛権行使容認の撤回を求める陳情、原発再稼働しないよう求める

陳情、秘密保護法の施行反対の陳情、TPP加盟をとりやめるよう求める陳情の4件に、新生会と公明党が理由を示さないうまま反対。不採択となりました。

した。2013年度決算では、市政の成果や課題について確認。学校の耐震化が完了し、保育園・公民館の耐震化がすすめられていること、リフォーム助成の26件186万円の補助で約4860万円の受注につながったこと、国保会計への繰出金で国保税が1人当たり3万5718円軽減されたことなど多くの成果が示されました。



錦町4丁目に設置された自転車通行帯を視察する日本共産党市議団（左から、梶原、鈴木、志村、山脇の各議員）。制定された自転車安全利用条例では、市が道路環境の整備に努めることなども規定しています。

お気軽にお声掛けください

日本共産党市議団の市民相談

11月 5日(水) 19日(水) 12月 3日(水) 17日(水)

時間：午後2時～4時

場所：市役所4階 日本共産党市議団控室

相談無料 当日の電話は ☎432-3590

市長報告より

将来ビジョンで協定 新たに認可保育園を 設置

市長報告では、北町でマンション建設を進める業者と、緑地空間の整備や、敷地内への認可保育園設置などを内容とする「コンパクト

トシティ蔵」将来ビジョンの推進に関する官民連携協定を締結したことが報告されました。これで、来年度に開設される認可保育園は3か所になります。

いじめ防止対策基本 方針を策定

また、「いじめ防止基本方針」の制定についても報

告。「方針」ではこれまでのいじめ根絶に向けた取り組みに加え、学校ごとに策定する「いじめ防止基本方針」での取り組み、具体的な組織的対応、蕨市としても独自に推進してきた児童・生徒による自発的ないじめ防止活動支援などについて強調しています。

くらしが悪くなった 6割 耐震化推進・借金削減 などに高い評価

市政アンケートまじまる

この夏実施した日本共産党市議団の市政アンケートに274件の回答がありました。 「くらし向き」の問いには、「よくなった」7%、「悪くなった」61%、「かわらない」32%で、自由記述

では「便乗値上げが起きている」「社会保険料を払ったから1日千円の食費しか残らない」「私共の店は売り上げが下がっている」など、消費税増税や年金切り下げへの怒りの他、切実な暮らしの実態が多くつづられています。

削減」131人、「国保税の負担軽減」123人などです（表参照）。 国の制度についても質問。「消費税」には、「増税賛成」が12%、来年の再増税に「反対」が78%です（グラフ参照）。「増税賛成」とした人でも、「福祉に使われるとの前提で」「増税分を自民党の都合でばらまくのは許せない」「食料品は非課税にすべき」など、条件付き賛成が目立ちました。

「関心をもっている国の政策」との問いでも、「消費税」が182人で1位、「年金引き下げ」が179人。「安倍内閣のすすめる政治」には、「安心」7%、「不安」74%でした。

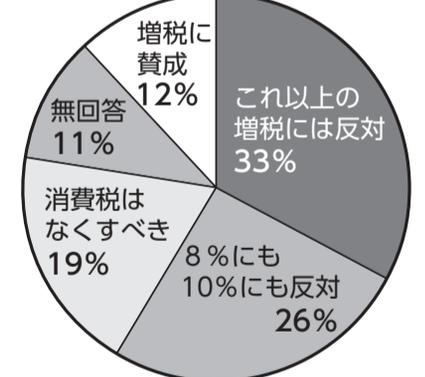
アンケートには、市の制度への関心や、暮らしの不安、地域で困っていること等への意見が多数寄せられ、市議団は、9月議会でも取り上げるなど対応しています。本アンケートの詳細結果はホームページに掲載しています。

表 良いと思う市長の政策（回答数の多い順）（人）

公共施設の耐震化推進	145	放射線測定の実施	90
市の借金削減	131	高齢者の見守り等	90
国保税の負担軽減	123	認可保育園の増設	86
子ども医療費無料	112	LED防犯灯の設置	85
特養ホームの増設	112	空き店舗活用	79
ゴミバス75歳以上無料	107	住宅耐震診断補助	76
学校へのエアコン設置	101	市長タウンミーティング	75
市立病院の経営改革	98	35人程度学級の実施	74

消費税増税に厳しい反対の声

（構成比は四捨五入）



「市長の政策で良いと思うもの」との問いには、「耐震化の推進」が145人で1位、次いで、「市の借金の

日本共産党 蕨市議団の一般質問



蕨初のマンション事業官民連携協定について質問
 市会議員 **かじわら秀明**
 中小企業診断士 @KajiwaraHideaki

◆マンション事業者との連携
 北町の164戸のマンション事業者と蕨市が結んだ官民連携協定は、防災・子育て・住環境・緑地環境整備の4分野からなっています。

【梶原】①協定を結び経緯はどうか。②マンション敷地の市民への開放状況はどのようか。

◆選管議事録の積極的公開を

【梶原】市長部局等の情報公開は進んでいる。選管議事録もホームページに公開すべき。

【選挙管理委員長】意思決定の中立性を保つ課題等があり、公開は今後の検討課題だ。

【梶原】選管も市の執行機関として、施策形成過程を含め、市民に情報を公開するのが条例の趣旨だ。積極的公開の方向で検討すべきだ。

◆富士見テニスコートのネット予約

【梶原】抽選前に予約申し込み状況がわかるよう、利便性を高めるべき。

【教育部長】その方向で検討する。

◆他に、緊急地震速報を使った市民の訓練について質問。

【梶原】国のいじめ防止対策推進法には、厳罰での対応や道徳押し付け等多くの問題がある。法の規定に必要以上に縛られず、教育現場等広範な議論や取り組みで問題点を補っていくべきだが、市のいじめ防止対策基本方針の特徴は、

【教育部長】いじめの防止や早期発見、対処について具体的に策定することや、これまでの効果ある対応を「基本施策」に位置付けた。特に、市独自の取組である児童生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が特徴。「いじめのない学校づくり会議」等の活動成果をさらに普及したい。

【鈴木】「重大事態」以前の対応が発見、対処について具体的に策定することや、これまでの効果ある対応を「基本施策」に位置付けた。特に、市独自の取組である児童生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が特徴。「いじめのない学校づくり会議」等の活動成果をさらに普及したい。

【鈴木】「重大事態」以前の対応が発見、対処について具体的に策定することや、これまでの効果ある対応を「基本施策」に位置付けた。特に、市独自の取組である児童生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が特徴。「いじめのない学校づくり会議」等の活動成果をさらに普及したい。



市長・市議選挙、保育行政の充実、土曜日の開庁、等について質問
 市会議員 **志村しげる**

◆市長・市議選挙について
 【志村】 岡田選挙管理委員長は市長・市議選を別々に行うことに決定したと言ったが、委員会運営に問題点が多い。審議しなおすべきだ。

【委員長】 今後、市長部局との協議があり、そのことにより決定されると思う。

【志村】 市長選・市議選を別々に行うと約1500万円余計にかかるが、どう思うか。

【委員長】 指摘の通りです。

【志村】 委員長が考える同日選のデメリットは何か。

【委員長】 (4つ述べた後) 落選した議員が6月議会に出なければならぬのも一つ。

【志村】 4つは特段理由にならない。落選した議員が気ま

ずいという理由で1500万円も使われるのは困る。

◆保育行政の充実について
 【志村】 土曜日に午後5時まで保育する園を増やすべきだ。

【部長】 引き続き検討する。

【志村】 土曜日は児童が5人未満だと給食がパンと牛乳だけになるが、改善できないか。

【部長】 研究していきたい。

◆土曜日に月1回程度、開庁することはできないか。

【部長】 調査・研究する。

◆非正規職員の賃金引上げを
 【志村】 時給800円台及び月額12万2500円の職員の賃金を引き上げるべきだ。

【部長】 民間賃金の動向や県内の他団体の状況を注視し、適切な水準の確保に努めたい。

◆子ども・子育て新制度
 【山脇】 認可保育所の保育料はどうなるのか。

【部長】 これまでの所得税額から市民税額による階層区分となる予定。国が示す基準額を踏まえ、今後、市が定める。

【山脇】 地域型保育(小規模保育や事業所内保育)の利用の仕組みと保育料はどうなる。

【部長】 事業の趣旨を踏まえ、

◆いじめ防止対策の方針
 【鈴木】 国のいじめ防止対策推進法には、厳罰での対応や道徳押し付け等多くの問題がある。法の規定に必要以上に縛られず、教育現場等広範な議論や取り組みで問題点を補っていくべきだが、市のいじめ防止対策基本方針の特徴は、

【教育部長】 いじめの防止や早期発見、対処について具体的に策定することや、これまでの効果ある対応を「基本施策」に位置付けた。特に、市独自の取組である児童生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が特徴。「いじめのない学校づくり会議」等の活動成果をさらに普及したい。

【鈴木】 「重大事態」以前の対応が発見、対処について具体的に策定することや、これまでの効果ある対応を「基本施策」に位置付けた。特に、市独自の取組である児童生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が特徴。「いじめのない学校づくり会議」等の活動成果をさらに普及したい。



「いじめ」対策の特徴と課題、留守家庭児童指導室の充実などを質問
 市会議員 **鈴木さとし**
 フェイスブック ツイッターでも発信中

◆いじめ防止対策の方針
 【鈴木】 国のいじめ防止対策推進法には、厳罰での対応や道徳押し付け等多くの問題がある。法の規定に必要以上に縛られず、教育現場等広範な議論や取り組みで問題点を補っていくべきだが、市のいじめ防止対策基本方針の特徴は、

【教育部長】 いじめの防止や早期発見、対処について具体的に策定することや、これまでの効果ある対応を「基本施策」に位置付けた。特に、市独自の取組である児童生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が特徴。「いじめのない学校づくり会議」等の活動成果をさらに普及したい。

【鈴木】 「重大事態」以前の対応が発見、対処について具体的に策定することや、これまでの効果ある対応を「基本施策」に位置付けた。特に、市独自の取組である児童生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が特徴。「いじめのない学校づくり会議」等の活動成果をさらに普及したい。

期発見、対処について具体的に策定することや、これまでの効果ある対応を「基本施策」に位置付けた。特に、市独自の取組である児童生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が特徴。「いじめのない学校づくり会議」等の活動成果をさらに普及したい。

【鈴木】 現場の指導や相談等の職員配置を検討しないか。

【部長】 直方には難しい。

【鈴木】 指導員の視点で現場の相談にのる等の役割を果たす職員が必要。検討を。

◆他に老人福祉センターなどの充実とタバコやごみ投げ捨て防止による環境美化を質問。

◆留守家庭児童指導室
 【鈴木】 施設増設が必要では。また、発達段階ごとの指導は。

【部長】 増設が必要なものについてはすすめたい。学年により活動を振り分ける等検討。

【鈴木】 現場の指導や相談等の職員配置を検討しないか。

【部長】 直方には難しい。

【鈴木】 指導員の視点で現場の相談にのる等の役割を果たす職員が必要。検討を。

◆他に老人福祉センターなどの充実とタバコやごみ投げ捨て防止による環境美化を質問。



新制度や、精神保健福祉の向上、図書館のサービス向上など質問
 市会議員 **やまわき紀子**
 フェイスブックで発信中

◆子ども・子育て新制度
 【山脇】 認可保育所の保育料はどうなるのか。

【部長】 これまでの所得税額から市民税額による階層区分となる予定。国が示す基準額を踏まえ、今後、市が定める。

【山脇】 地域型保育(小規模保育や事業所内保育)の利用の仕組みと保育料はどうなる。

【部長】 事業の趣旨を踏まえ、

【部長】 市へ利用申し込みを行い、市が利用調整を実施。保育料は国の基準に従い、認可保育園と同様とする予定。

◆精神保健福祉の向上を
 【山脇】 身体・知的障がい者と同様に精神保健福祉手帳の交付を受けている人にも福祉タクシー券を発行してほしい。

【部長】 事業の趣旨を踏まえ、

◆他に、公園等の整備を質問

【部長】 昨年度より月曜日をのぞく全ての曜日の祝日を開館、蔵書点検を1日短縮するなどし年間予定開館日数を286日とし、現体制で出来る限りの拡充をしている。さらなる開館時間の延長等は、現体制ではサービスの低下や、施設の修繕やメンテナンス等の課題もあり、難しい状況。今後とも、サービスの更なる拡充に向け努めていく。

◆図書館のサービス向上を
 【山脇】 開館時間の延長や、休館日を少なくしてほしいとの市民の声は多いが検討できないか。

【部長】 昨年度より月曜日をのぞく全ての曜日の祝日を開館、蔵書点検を1日短縮するなどし年間予定開館日数を286日とし、現体制で出来る限りの拡充をしている。さらなる開館時間の延長等は、現体制ではサービスの低下や、施設の修繕やメンテナンス等の課題もあり、難しい状況。今後とも、サービスの更なる拡充に向け努めていく。